

令和6年度 福島市社会福祉審議会 第4回地域福祉専門分科会 会議録

開催日時		令和7年1月31日（金） 14時00分 ～ 16時00分			
開催場所		市役所 7階 701会議室			
分科会委員 （10名）		出席10名  ・遠藤 寿海 分科会長 （出席） ・高橋 久美子 委員 （出席） ・安部 正夫 委員 （出席） ・武田 淑子 委員 （出席） ・菅野 美智子 委員 （出席） ・立花 由里子 委員 （出席） ・佐藤 守 委員 （出席） ・山田 和江 委員 （出席） ・鈴木 泰雄 委員 （出席） ・佐藤 愛花 委員 （出席）			
事務局		共生社会推進課長 中野 貴幸 共生社会推進課課長補佐兼地域福祉係長 清野 博光 共生社会推進課 地域福祉係 主査 菊池 孝幸 共生社会推進課 地域共生係長 朝倉 克志 ※オブザーバー 福島市社会福祉協議会 総務課 課長補佐 佐藤 騰一郎 福島市社会福祉協議会 総務課 地域福祉係 山川 ももこ 福島市社会福祉協議会 総務課 地域福祉係 鈴木 晶			
会議次第	○令和6年度 福島市社会福祉審議会 第4回地域福祉専門分科会  1 開 会  2 あいさつ  3 協議事項 （1） 福島市地域福祉計画2026 市民アンケート調査の結果について （2） 福島市地域福祉計画2026「骨子（案）」について （3） その他  4 閉 会				

## 協議事項等の内容

1 開会	
2 あいさつ	遠藤分科会長
3 協議事項	<p>議事進行：遠藤分科会長（議長）</p> <p><b><u>(1) 福島市地域福祉計画2026 市民アンケート調査の結果について</u></b>  （説明者：事務局）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・別紙「アンケート調査報告書」によりP2「2 調査の設計」及び「3 回収結果」を主に説明。</li> <li>・今回の調査は、「回収想定率」を設定し、若年層は回収率が低く、逆に高齢者は回収率が高い傾向があるため、若年層の発送数を多くするなどの工夫をしている。その結果、回収サンプル数が福島市の人口構造とほぼ同じような割合となり、より信頼度の高い調査となった。</li> <li>・調査結果では特に自由記載部分が興味深いご意見があるため、計画策定を進める上で参考にしてほしい。</li> </ul> <p>《意見交換》 なし</p> <p><b><u>(2) 福島市地域福祉計画2026「骨子（案）」について</u></b>  （説明者：事務局）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・別紙「地域福祉計画2026 骨子（案）」により説明。</li> </ul> <p>《意見交換》</p> <p>【A委員】 地域に持ち帰ってどれだけ努力できるか。より多くの方にできるだけ協力してもらえる方向に推進したい。理念にもあるように「つながり」が大事で高齢者と若い世代のつながりが薄い。各地域・町内会でも話し合ってもらえればと思う。私も努力したい。</p> <p>【B委員】 P17の「孤独感の上昇」について、アンケートだと自分で孤独だと知っている方はいいと思うが、地域から見た孤立になっている方も重要視するべきかと思う。</p> <p>【事務局】 国で3,000人を調査対象とする孤独感の調査を行っているが、そこでは約60%の方が孤独感を感じているという回答結果がある。我々も今回のアンケート調査で孤独感が「ない」と答えた方が70%弱になるとは思っていなかった。はっきりと孤独であると表現できる方とできない方がいたり、生活環境に負担がある中で追い込まれて、孤独であると感じる余裕すらない方もいるのではないかと思う。福島市の特徴としては、孤独感が「ある」と答えた方が、全世代で同じような傾向が出ている。当初、孤独感を感じる人は高齢者単身世帯の方が多いと想像していた、国の調査でもそのような結果となっていた。しかし、調査結果では18～20歳</p>

<p>【C委員】</p>	<p>代の方も、孤独感を感じている方が多く、全世代で平均的にいることに驚いている。委員のご意見からも潜在的になっているのではと感じているところである。そのため、それらも意識しながら計画の体系にある施策の推進を図っていきたい。</p> <p>「単身世帯の増加」について、高齢者のことを取り上げているが、結婚しない独身の方も含まれていると感じている。結婚に夢を持てないとか一人の方が気楽だとか様々理由はあると思うが、それが結婚に対しての夢だったり、家族を持つことの夢が持てない、結婚願望がないということにつながると思う。</p> <p>P23 の「自助・共助・公助」の推進イメージについて、「補完する」ということも大事であるため、その言葉が入ってもいいのではないかなと思う。そのことで理念共有のところがより力強くなるイメージがある。</p> <p>先日、地域で健全育成の行事を行ったが、参加者がだんだん少なくなってきた。町内会にも案内を出しているが参加者も減っている。県北の会議でも地域の教育（家庭教育）の低下が話題になっている。地域の教育力やつながりもなくなってきて、共助はその視点がないと推進できない。アンケート調査でも「声掛けをしたことはありますか」という質問があったが、声をかけてもつながりがないため「知らないおじちゃん・おばちゃんから声をかけられた」ということになってしまう。地域でそういう活動を活発にしていくことが防犯につながっていくが、関係性がないため、声をかけても逃げていくばかり。この間、小学生が側溝にものを落として「どうしたの？」と声をかけたら、警戒された。学童の先生だから安心してとアピールをした上で取ってあげたことがあった。地域のつながりがないと声をかけても警戒されるだけ。</p> <p>ボランティアをする大学生は、ただ単位をもらうことが目的になってしまっている。小学生の内から学校教育で奉仕の精神を教える場がないのかなとも思う。学童で子ども達に色んな質問を投げかけているが、子ども達に救急の日に「先生たちが全員倒れていたらどうする？」という質問をした。その時に低学年の子から出た回答が「帰る」と言われた。通常であれば、人が倒れていたら声掛けや誰かを呼びに行くと思うが、その回答を聞いてすごくショックを受けた。やさしさとか奉仕の精神が感じられる回答がなく、これは学校教育や家庭教育の問題だとも感じた。奉仕の精神は大人になってからではなく、小さいうちから教えていかななくてはならないと思う。</p>
<p>【事務局】</p>	<p>未婚の状況については、我々も意識していて、未婚率だけではなく離婚率も高くなってきている。国の資料では、2050 年の推計で男性の高齢単身世帯の 6 割が未婚の状況。現在の独居率は、65 歳以上の男性で 16.4%、同じく 65 歳以上の女性で 23.6%となっているが、2050 年の推計では男性が 26%、女性が 29.3%まで上昇すると推計されている。その背景にあるのが、結婚されない人・離婚する人が増えてきていることにある。人口が減少すると世帯数が増える現象がなぜか起きている。その原因として、世帯の平均人員が減ってきているが、高齢者の単身世帯が特に増えてきている。人口ピラミッドでは若い世代が増えれば人口のボリュームは上にいかない。それは未婚率が増えている状況の中でどんどん歪な状態になってきている。その様な若い世代が少ない中で多くの高齢者を支えていかなく</p>

<p>【D委員】</p>	<p>てはならない。当然労働力も下がる。福祉・ボランティア人材も減少する。ここから導き出せる課題をどうやって対応するかが今回のポイントと考えている。婚活事業、人口減少対策は別の分野でやっていて、経済的な分野にも関わってくるため、総合計画の中でも柱建てがされてくると思う。本編の中で触れて、記載していきたいと考えている。</p> <p>アンケートの結果を大事にすると道筋が見えてくる。分野ごとにまとめなくてはならない。設問に関してはどんな問題点があるのかを考えるべき。自由記載の中の文章をみるとその人の気持ちや熱意が見えてくる。そうすると市民の考えていることが見えてくるし、いくつかのテーマが出てくるかと思う。その意見がすごく大事だと思う。想像できる意見もあったが、すごく大事なことを言っていた方もいた。書いた内容に対しての回答を書けば書いた人は読むと思う。その回答を待っているはず。市の方でも考えてくれていると感じてくれる。そういう人をピックアップして助けにいかないといけない。若い人から年寄りまでいろんな人のためにまとめてもらうといいと思う。自由記載が一番大事。</p>
<p>【事務局】</p>	<p>自由記載がこんなにもたくさんいただけるとは思っていなかった。これだけ心のこもった、的を射たような意見は他の調査ではないのではないかな。計画のフレームを作るのは、客観的な情報に基づいて作っていくが、本日お話したデータやアンケート調査の結果を統計的な材料として本編で使っていきたい。委員からお話があった自由記載部分についても本編の中で取り入れていきたい。</p> <p>P23の「自助・共助・公助」の部分は我々としてもすごくこだわっていたところ。思想としてあるが、遠いところにあって具体的な施策を考えていくと離れてきてしまう。そこを常に意識して、地域の中での支え合いはすごく大事なことで、ご提案いただいた「補完」という言葉は入れていきたい。この推進イメージは、今回の骨子ではこのページにしか入れていないが、本編では違うページでも同じように使っていきたい。地域・事業所の人に期待すること、行政がやるべきことを整理していきたい。</p> <p>「教育」について、奉仕の精神などの意識の啓発や教育の推進は非常に大事であると考えている。共生社会推進課でも進めている「心のバリアフリー」では、小学校の授業の一コマとして採用してもらっている。前回委員からも意見があったとおり、待ちの姿勢ではダメだということもあり、今回の福祉計画ではどうやって考え方を広めていくかを新たな課題として取り組んでいきたい。</p>
<p>【E委員】</p>	<p>P4の「計画策定にあたっての背景」について、平成14年の考え方であるが、そんなに前の考えを背景としてとらえていいのか。その間に災害も何度も発生していて、ボランティアの活動もかなり動きがでてきている。その様な内容を背景に入れなくてもいいのか。この様な古い考えを背景にいれるのはいかなものかと思う。</p> <p>P10の「介護をしている者にしめる有業者の割合」について、福島県は割合が上がっているが、福島市は逆に下がっている。その辺の分析はしているのか。</p> <p>P20の「主な共通課題」について、「家族・親族内、地域での支え合いの低下」と</p>

<p>【事務局】</p>	<p>「町内会加入率の低下等」は内容がダブっているのではないと思うがどうか。P26の基本方針3-4「地域における社会的包摂の推進」の「包摂」はもっとわかりやすい表現はないか。全般的に文章が固い。骨子だから構わないが、本編の時はどなたが読んでもわかりやすい表現にすると大変ありがたい。</p> <p>P4については、内部でも掲載すべきか議論になった。国の方針に沿って策定しているという意味で掲載した。ご指摘のとおり、統計データ、アンケート、分科会の意見を基に作っていくのであれば、古い国の方針をわざわざ記載する必要もないと感じる。ここでの記載については削除したいと思う。</p> <p>P10については、福島市は全国平均より高齢化率が高くなっているが、このことは全国に比べ高齢者の人数がどんどん増えていることを表している。介護家庭の実情は、この統計結果だけでは紐解けないため断定できないものだが、この統計データからは、介護サービスを利用せずに家族が離職し介護にあたっているのではないかと読み取ることができる。これに対しては、高齢者福祉計画の中に介護保険事業計画が組み込まれているが、この介護計画で、介護保険の認定件数を増やすことを目標に定め、現在、介護認定の外部委託など既に取り組みを進めているところである。この対応により多くの方が介護サービスを受けられるようになれば、離職せずに有業者が増えるかもしれない。なお、育児有業者データを比較として使っているが、この育児者には、男性・女性という分け方をせずに全ての者が入っており、育児有業者が増えるこの状態は、社会にとってすごく望ましいものであるが、現代のご時世を考えると物価高の影響などで家計負担が増えてきており、もしかすると仕事をすることでの負担を常を感じている人もいるのではないかと考えられる。その内容がアンケートの自由記載にもあった。市の内部協議でも紛らわしいため比較資料として用いた育児有業者のデータを削除しては、と議論があったが、その家族負担や家計負担の件もあって、本編で何か表現ができないかと思い、残したところである。</p> <p>P20の表現については、もう少し整理したいと思う。家族・親族内という表現はアンケート調査の結果からきていて、2～3世代世帯の主な相談先として「同居家族と相談する」という結果が出ている。一方で単身世帯では、「一緒に住んでいない家族」との結果を想定していたが、「知人・友人」が主な相談相手だったり、「相談相手がいない」といった回答を選択する現象が出ている。今までの地域福祉を振り返ってみると、家族とか親族の関係性は、地域内でのコミュニケーションの確保に大事な要素だったのではないかと思われ、家族が地域と本人とをつなぐパイプになっていたのではないかと感じている。</p> <p>P26の「社会的包摂」については、庁内ワーキンググループでも同じように、伝わりにくいとの意見が出た。国の要請もありこの言葉を使ってしまったが、知らない市民の皆様からするとわかりづらいので、何かアイディアがないか検討したい。</p>
<p>【F委員】</p>	<p>アンケート回答の自由記載が興味深くじっくり読んだ。回答した皆さんは自分視点で全て答えている。自分視点というのは隣の人のことを知らないため、回答している人のそれぞれの情報量・体験量によって同じ年代としても回答内容が違ってくる。同じ人でも年代が高くなるとその時とは違う感想、違うニーズをもった</p>

	<p>りする。現在調べた回答によって計画を策定する必要があるため、回答してもらった方の意に沿った形で考えていかななくてはならないが、つながりが希薄化しているために個々の意見になってしまっている。そのため、この回答を正しいと思って進めるのもそれは間違いだと思う。今回の計画は社会的な視点を見なくてはならないため、もしかしたら個人の方の意に沿わない形になる可能性もある。委員もいっていた「共助」がやはり大事。福島の人には震災以降、やってもらうことにすごく慣れてしまっていると思う。自分からつかみ取るとか自分から頑張って獲得するということを忘れている。不満を解消してほしいということになってくる。自分たちにも役割があることを計画の中に入れたいと思う。「子どものえがお条例」を作った時も市民・企業・こどもにもそれぞれ役割があることが記載されていて、基本理念に全ての人たちに役割があり、実行し、助け合っていく基本計画じゃないと福祉サービスを受けるだけの計画になってしまう。そうなってはもったいない。その考え方を忘れないで計画を作っていく必要がある。個々でしか生きていないのが大きいので、何とか他の人達がわかりあえるものにしていかなくてはならない。</p>
【事務局】	<p>福祉計画であるため、福祉サービスのニーズばかりを求めすぎると、サービス給付をメインとした計画になってしまう。委員のご意見のとおり、必ずしも肯定する市民だけではなく、世代や属性により厳しいご意見も当然あるため、役割をしっかりと示し、地域での関わり方を説くような内容を考えていきたい。</p>
【G委員】	<p>P19の「本市が行う福祉サービスに満足していますか」という問いに対して「どちらでもない」が一番多く、「わからない」というのが22.6%になっているのは、福祉サービスとしての情報が届いていないのではないかと感じている。アンケートの自由記載の中でも「相談先がわからない」や「情報発信アプリを初めて知った」との若い方もいた。若い人でさえも届いていない方がいる中で、高齢者や障がい者もなかなか届かない現状があることを感じた。計画が策定するだけで終わらせないで情報発信に力をいれることが大切。</p> <p>P26の説明の際に現計画との違いとして「各課題に対して補う形で策定する」との説明があったが、その中に情報発信が含まれていたため、しっかりアンケート結果を踏まえた計画になっているのだと安心した。</p> <p>計画策定にあたっての背景は、市民の声を第一に活かされていると伝われば、自分たちの計画であると身近に感じられて、読んでみようとも思う。特にアンケートの自由記載の部分である一人一人の言葉をそのまま活かしていくとよいものができると思う。10～20歳代女性の意見で「どんなにか制度やしきみへの理解力が乏しくても、生きて生活していこうと思えるならよい町」や県外からの転入者で「とても住みやすく、地域福祉も行き届いている」という声もあった。県外からみた福島市の良さをアピールしていればいいのかと思う。足りないところだけではなく、認めてもらえるところも施策に反映できればよいと思う。</p>
【H委員】	<p>第2章の「情報リテラシー」のところにも注釈があるとわかりやすい。</p> <p>P23の推進イメージを見て中心にある「市民・地域・行政」のところが福祉という</p>

<p>4. 閉 会</p>	<p>ものを意識して理念を共有していかななくてはならないのだと改めて思った。障がいのある親の会では先日「２０歳のつどい」を開催したが、対象者の中に返事が返ってこない方がいて電話をした。弟さんが出て確認したところ、電話越しに外国の言葉で母親と話していたため、「お母さんは外国の方ですか？」と聞いたところそのとおりであった。出席するとの回答だったが、一瞬ヤングケアラーということが脳裏をよぎった。個人情報もあるしどこまで踏み込んでいいのか迷った。本人はどこの施設に通っているのか聞いてみたら「そこは辞めてしまった」との回答であった。相談員はいるか確認したら、うまく連携がとれていない様子で、市役所に行けるか確認すると「行ける」との回答であったが、市役所の自立支援係に電話すると「まだ来ていない」とのことであった。どうにか踏み込めないかお願いしたが、相手が困っているとのサインがないと市役所は動けないとのことであった。公的なところ同士であればいいのかと思い、本人が卒業した支援学校に連絡して、どうにかしてほしいとお願いしたら、つないでくれて市役所に相談にきて手続きができたとのこと。地域福祉でいうところの「共助」はこういうところなのかなと感じた。</p> <p><u>(3) その他</u>     ※意見なし</p>
---------------	--